

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期  
(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田嘉光

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店  
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	24,838,854	25,354,395	9,362,892	9,915,640	49,763,261
経常損益 (千円)	265,384	370,078	618,497	469,116	73,891
四半期(当期)純損益 (千円)	1,076,853	214,177	1,177,428	552,355	2,297,887
純資産額 (千円)			9,953,898	8,790,306	8,588,975
総資産額 (千円)			27,043,778	26,387,415	27,015,051
1株当たり純資産額 (円)			402.27	355.38	347.11
1株当たり 四半期(当期)純損益金額 (円)	43.52	8.66	47.59	22.33	92.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.8	33.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,722	1,755,640			2,988,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,028,651	53,044			2,751,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,652,070	1,319,620			3,339,786
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,515,582	4,593,714	4,221,569
従業員数 (名)			1,377	1,138	1,194

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第2四半期連結累計期間、第52期第2四半期連結会計期間、第52期及び第53期第2四半期連結会計期間は四半期(当期)純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、また、第53期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	1,138
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	768
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日) (千円)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日) (千円)
商業施設分野	5,636,069	6,259,596 ( 11.1%増)
恒久展示施設分野	3,380,857	2,458,465 ( 27.3%減)
短期展示施設分野	463,043	548,138 ( 18.4%増)
その他の分野	2,959,710	3,132,791 ( 5.8%増)
合計	12,439,680	12,398,992 ( 0.3%減)

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日) (千円)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日) (千円)
商業施設分野	5,053,386	4,977,686 ( 1.5%減)
恒久展示施設分野	1,439,653	1,584,850 ( 10.1%増)
短期展示施設分野	574,121	1,117,400 ( 94.6%増)
その他の分野	2,295,731	2,235,703 ( 2.6%減)
合計	9,362,892	9,915,640 ( 5.9%増)

#### (3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日) (千円)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日) (千円)
商業施設分野	5,583,268	5,245,675 ( 6.0%減)
恒久展示施設分野	6,865,189	6,795,271 ( 1.0%減)
短期展示施設分野	370,983	576,252 ( 55.3%増)
その他の分野	3,266,216	4,932,006 ( 51.0%増)
合計	16,085,657	17,549,206 ( 9.1%増)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
前第2四半期 累計期間 自 平成21年 2月1日 至 平成21年 7月31日	建設事業					
	建築工事	1,071,704	630,138	1,701,842	1,568,661	133,180
	新装工事	3,230,889	8,106,212	11,337,101	7,104,150	4,232,950
	改装工事	1,470,798	4,868,791	6,339,589	4,940,559	1,399,029
	展示工事	5,975,440	5,228,091	11,203,532	4,490,886	6,712,646
	計	11,748,831	18,833,233	30,582,065	18,104,258	12,477,807
	設計・その他	2,657,642	2,577,943	5,235,586	3,317,351	1,918,234
	合計	14,406,474	21,411,177	35,817,651	21,421,609	14,396,041
当第2四半期 累計期間 自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	建設事業					
	建築工事	165,651	1,488,469	1,654,121	1,182,135	471,986
	新装工事	2,451,176	8,213,241	10,664,418	6,985,898	3,678,519
	改装工事	1,724,330	6,029,715	7,754,045	5,633,142	2,120,902
	展示工事	8,234,203	4,426,214	12,660,418	5,573,194	7,087,224
	計	12,575,363	20,157,639	32,733,003	19,374,370	13,358,632
	設計・その他	2,774,541	3,201,385	5,975,926	3,186,583	2,789,342
	合計	15,349,904	23,359,025	38,708,929	22,560,954	16,147,974
前事業年度 自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日	建設事業					
	建築工事	1,071,704	1,258,632	2,330,336	2,164,685	165,651
	新装工事	3,230,889	14,570,642	17,801,531	15,350,354	2,451,176
	改装工事	1,470,798	9,691,049	11,161,847	9,437,517	1,724,330
	展示工事	5,975,440	11,471,910	17,447,350	9,213,146	8,234,203
	計	11,748,831	36,992,235	48,741,067	36,165,704	12,575,363
	設計・その他	2,657,642	6,103,731	8,761,373	5,986,832	2,774,541
	合計	14,406,474	43,095,966	57,502,441	42,152,536	15,349,904

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越高は、(期首繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)に一致します。

受注高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第2四半期会計期間 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	建設事業				
	建築工事	350	164,958	820	166,128
	新装工事		4,307,794	14,265	4,293,528
	改装工事	58,775	2,022,963	151	2,081,889
	展示工事	1,447,904	1,157,444	249,473	2,854,822
	計	1,507,029	7,653,160	236,179	9,396,368
	設計・その他	150,311	945,154	30,076	1,125,542
	合計	1,657,340	8,598,314	266,255	10,521,911
当第2四半期会計期間 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	建設事業				
	建築工事	51,225	608,339		659,564
	新装工事	88,500	3,474,332		3,562,832
	改装工事	2,400	2,653,030		2,655,430
	展示工事	1,051,787	1,723,111	122,972	2,651,926
	計	1,193,912	8,458,812	122,972	9,529,752
	設計・その他	472,410	1,116,446	128,523	1,717,380
	合計	1,666,322	9,575,259	5,550	11,247,132

(注) 1 受注高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間の受注高のうち請負金額9千万円以上の主なもの

仙台市	仙台城ガイドランス機能拡充（総合展示室等改修）等業務委託
電源開発㈱	磯子火力発電所地域共生施設（PR館）展示品
中央三井信託銀行㈱	モリシア津田沼レストラン棟環境工事
新潟市	新潟市埋蔵文化財センター展示工事
財団法人有馬記念館保存会	有馬記念館改修展示工事

当第2四半期会計期間の受注高のうち請負金額8千万円以上の主なもの

鹿児島市	かごしま近代文学館・かごしまメルヘン館改修展示工事
八戸市	（仮称）是川縄文館展示設備 期工事
JR九州リテール㈱	新博多駅ビル「九州ショップ（仮称）」新装工事
佐世保・雲仙・長崎アンテナショップ協議会	佐世保・雲仙・長崎アンテナショップ整備業務委託
花巻市	（仮称）総合文化財センター展示工事

2 受注高がマイナス表示されているのは、契約の変更等により、受注金額が減少した影響によるものであります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第2四半期会計期間 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	建設事業				
	建築物		312,762	820	313,582
	新装工事	6,900	1,991,153		1,998,053
	改装工事	375	2,857,451	9,451	2,867,277
	展示工事	178,345	1,080,144	27,998	1,286,487
	計	185,620	6,241,510	38,270	6,465,400
	設計・その他	115,498	1,204,426	32,436	1,352,361
	合計	301,118	7,445,936	70,706	7,817,762
当第2四半期会計期間 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	建設事業				
	建築物		770,810		770,810
	新装工事		2,248,163	13,180	2,261,343
	改装工事	5,250	2,548,288		2,553,538
	展示工事	352,567	1,118,628	523,287	1,994,483
	計	357,817	6,685,891	536,467	7,580,175
	設計・その他	127,155	907,770	110,576	1,145,502
	合計	484,973	7,593,662	647,043	8,725,678

(注) 1 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間ともに、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間の売上高のうち請負金額7千万円以上の主なもの

(株)京急ストア	京急ストア ウィング久里浜店改装工事
(株)博報堂	日産自動車新社屋ギャラリー新装工事
ライオン(株)	ライオン平井地区再開発計画 コミュニケーションセンター展示製作
(株)岡村製作所	住友林業本社移転工事
恵比寿ガーデンプレイス(株)	ホテルクラビー1F改修工事

当第2四半期会計期間の売上高のうち請負金額1億円以上の主なもの

医療法人社団青鷺会 鷺谷健診センター	鷺谷健診センター改装工事
電源開発(株)	磯子火力発電所地域共生施設(PR館)展示品
上海万国博日本産業館 出展合同会社	上海万国博日本産業館メイン展示施工業務
天草市	天草キリシタン館整備(展示)工事
ニュースキンジャパン(株)	ニュースキンジャパン東京本社改装工事

手持高(平成22年7月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	51,225	420,761		471,986
新装工事	88,500	3,590,019		3,678,519
改装工事		2,120,902		2,120,902
展示工事	2,601,127	4,011,525	474,571	7,087,224
計	2,740,852	10,143,208	474,571	13,358,632
設計・その他	691,409	1,784,400	313,532	2,789,342
合計	3,432,261	11,927,609	788,103	16,147,974

(注) 手持高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東海旅客鉄道(株)	J R東海鉄道博物館(仮称)展示工事	平成23年3月完成予定
松江市	松江市歴史資料館(仮称)展示工事	平成22年11月完成予定
学校法人龍谷大学	龍谷ミュージアム展示工事	平成23年3月完成予定
東京瓦斯(株)	コモディオ汐留 業務用厨房ショールーム 建築・設備工事	平成22年9月完成予定
鹿児島市	かごしま近代文学館・かごしまメルヘン館 改修展示工事	平成23年2月完成予定

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日～平成22年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の回復など、一部に景気の持ち直しが見られたものの、雇用環境は未だ低迷しており、本格的な景気回復までには至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資及び個人消費が本格的な回復に至らず、引き続き、設備投資、店舗投資並びに販促関連投資抑制の傾向が強くなり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、収益構造の改善をはかり、さらなるコスト削減、業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は99億15百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、営業損失は4億18百万円（前年同四半期 営業損失6億39百万円）、経常損失は4億69百万円（前年同四半期 経常損失6億18百万円）、四半期純損失は5億52百万円（前年同四半期 四半期純損失11億77百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (a) 商業施設分野

商業施設分野では、百貨店やショッピングセンター等の大型店市場においては、引き続き店舗投資抑制の傾向が強くなり、売上は前年同四半期に比べ低調に推移いたしました。しかしながら、カジュアルウェアチェーンやファストフード店の店舗を幅広く手掛けたため、衣料専門店市場及び飲食店市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。この結果、商業施設分野の売上高は49億77百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は1億51百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

#### (b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、「J P 磯子火力発電所地域共生施設（PR館）」の展示工事、「天草キリシタン館」の展示工事等を手掛け、博物館市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。また、「富士通トラステッド クラウド スクエア」の改装工事等を手掛け、ショールーム市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。この結果、恒久展示施設分野の売上高は15億84百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失は63百万円（前年同四半期 営業損失50百万円）となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「上海万博日本産業館」の展示工事等を手掛け、博覧会市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移いたしました。この結果、短期展示施設分野の売上高は11億17百万円（前年同四半期比94.6%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、「鶯谷健診センター」の改装工事を手掛け、医療施設市場の売上は前年同四半期に比べ堅調に推移しました。しかしながら、一般オフィス市場の売上は、「サイバーエージェントオフィス」の改装工事等を手掛けたものの、企業の設備投資抑制の影響を受け、前年同四半期に比べ低調に推移しました。この結果、その他の分野の売上高は22億35百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は1億70百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、263億87百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が8億96百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が16億28百万円減少したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、175億97百万円となりました。これは、主に長期借入金が18億30百万円増加したものの、短期借入金が28億20百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、87億90百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が2億14百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物の減少額が14億51百万円（前年同四半期連結会計期間は12億11百万円の減少）となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は45億93百万円（前年同四半期連結会計期間末は55億15百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億18百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は17億40百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失を5億21百万円（前年同四半期連結会計期間は6億6百万円の四半期純損失）計上したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が9億78百万円減少したものの、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が30億45百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は4億1百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億35百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は25億47百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

#### (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当グループは、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念とし、創業以来事業を展開してまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い施設づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ねてまいりました。また、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これらは、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

最近の大規模買付行為事例においては、買付対象会社の事業特性及び企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、企業価値を毀損する可能性のある提案が散見されます。当社取締役会は、これらの提案が最終的には株主の皆様の多数意見によって決定されるべきであると認識しておりますが、企業価値の毀損を避けることが中長期的な企業価値を保全し株主共同の利益に資するものであることに鑑み、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

##### 本プラン導入の目的

本プランは、上記 に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保したり、大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

## 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合に、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものとします。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

### 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。

### 株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものです。

### 株主意思を尊重していること

本プランは、平成20年4月24日開催の第50回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

また、本プランの有効期間は、平成23年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランの変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能なものとなっております。

### 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

### 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

### デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の金額は、27,157千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,832,857	24,832,857		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日		24,832,857		4,026,750		4,024,840

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,756	7.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,028	4.14
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	944	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	933	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	881	3.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	866	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	760	3.06
計		10,152	40.88

(注) 次の法人から、平成21年1月21日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年1月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	989	3.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,494,000	24,494	
単元未満株式	普通株式 240,857		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		24,494	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	98,000		98,000	0.4
計		98,000		98,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	190	219	240	223	219	206
最低(円)	172	173	208	171	172	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、並びに、当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,593,714	4,221,569
受取手形・完成工事未収入金等	6 5,949,050	6 7,577,578
未成工事支出金等	1, 2 5,406,173	1 4,510,149
その他	357,485	528,430
貸倒引当金	15,892	24,563
流動資産合計	16,290,532	16,813,165
固定資産		
有形固定資産		
土地	4 4,476,174	4 4,476,174
その他(純額)	3, 4 1,623,582	3, 4 1,654,842
有形固定資産計	6,099,756	6,131,016
無形固定資産	229,400	209,438
投資その他の資産		
その他	4,114,435	4,120,495
貸倒引当金	346,708	259,063
投資その他の資産計	3,767,726	3,861,431
固定資産合計	10,096,883	10,201,886
資産合計	26,387,415	27,015,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 6,225,781	6 6,393,042
短期借入金	4, 8 2,575,000	4, 8 5,395,000
未成工事受入金	2,548,083	1,565,377
工事損失引当金	2 368,986	276,771
その他の引当金	330,099	336,466
その他	913,207	1,683,193
流動負債合計	12,961,157	15,649,851
固定負債		
長期借入金	4, 8 3,516,000	4, 8 1,686,000
引当金	130,785	144,591
その他	989,166	945,632
固定負債合計	4,635,951	2,776,224
負債合計	17,597,109	18,426,075

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	593,406	379,228
自己株式	39,991	39,470
株主資本合計	8,605,005	8,391,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,082	201,065
為替換算調整勘定	12,781	5,751
評価・換算差額等合計	185,301	195,314
少数株主持分	-	2,311
純資産合計	8,790,306	8,588,975
負債純資産合計	26,387,415	27,015,051

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	24,838,854	25,354,395
売上原価	21,395,940	21,897,434
売上総利益	3,442,913	3,456,961
販売費及び一般管理費	1 3,753,220	1 3,009,736
営業利益又は営業損失( )	310,306	447,225
営業外収益		
受取配当金	21,277	20,700
仕入割引	18,247	28,677
投資有価証券割当益	-	20,888
その他	51,670	32,796
営業外収益合計	91,195	103,063
営業外費用		
支払利息	37,077	54,038
貸倒引当金繰入額	-	80,551
その他	9,195	45,620
営業外費用合計	46,272	180,209
経常利益又は経常損失( )	265,384	370,078
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,550	18,978
その他	808	-
特別利益合計	17,359	18,978
特別損失		
特別退職金	126,603	-
債務保証損失	53,304	-
投資有価証券評価損	-	26,220
事業分離における移転損失	-	48,512
その他	28,800	3,382
特別損失合計	208,709	78,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	456,734	310,942
法人税、住民税及び事業税	43,656	96,691
法人税等調整額	588,281	257
法人税等合計	631,937	96,434
少数株主利益又は少数株主損失( )	11,818	330
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,076,853	214,177

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	9,362,892	9,915,640
売上原価	8,075,977	8,808,956
売上総利益	1,286,915	1,106,684
販売費及び一般管理費	1,926,691	1,525,014
営業損失( )	639,776	418,329
営業外収益		
受取配当金	19,086	18,578
仕入割引	-	12,655
その他	21,161	11,584
営業外収益合計	40,247	42,818
営業外費用		
支払利息	15,654	26,304
貸倒引当金繰入額	-	40,662
その他	3,315	26,637
営業外費用合計	18,969	93,604
経常損失( )	618,497	469,116
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,075	23,175
債務保証損失引当金戻入額	46,000	-
その他	8,714	-
特別利益合計	75,789	23,175
特別損失		
債務保証損失	53,304	-
投資有価証券評価損	-	26,220
事業分離における移転損失	-	48,512
その他	10,605	573
特別損失合計	63,909	75,306
税金等調整前四半期純損失( )	606,617	521,247
法人税、住民税及び事業税	26,868	37,753
法人税等調整額	551,835	6,573
法人税等合計	578,703	31,180
少数株主損失( )	7,892	72
四半期純損失( )	1,177,428	552,355

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	456,734	310,942
減価償却費	106,194	99,759
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,773	78,974
賞与引当金の増減額( は減少)	46,517	39,208
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	92,215
その他の引当金の増減額( は減少)	158,155	19,035
受取利息及び受取配当金	27,056	23,311
支払利息	37,077	54,038
特別退職金	126,603	-
債務保証損失	53,304	-
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	-	26,220
投資有価証券割当益	-	20,888
固定資産除売却損益( は益)	-	3,382
事業分離における移転損失	-	48,512
売上債権の増減額( は増加)	1,328,238	1,590,477
未成工事支出金等の増減額( は増加)	160,724	980,709
仕入債務の増減額( は減少)	320,183	78,343
未成工事受入金の増減額( は減少)	241,596	982,705
その他	367,470	29,138
小計	344,400	2,134,662
利息及び配当金の受取額	26,431	23,744
利息の支払額	57,283	74,134
法人税等の支払額	53,825	93,413
法人税等の還付額	-	29,795
特別退職金の支払額	-	265,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,722	1,755,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,380	1,081
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10,097	48
有形固定資産の取得による支出	2,767,784	64,284
有形固定資産の売却による収入	3,527	559
無形固定資産の取得による支出	43,383	37,947
無形固定資産の売却による収入	-	1,823
短期貸付金の増減額( は増加)	280,000	-
少数株主からの株式取得による支出	7,800	2,000
その他	62,070	49,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,028,651	53,044

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	3,300,000
長期借入れによる収入	2,016,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	60,000	90,000
社債の償還による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	-	9,949
自己株式の取得による支出	-	521
配当金の支払額	-	55
その他	3,929	19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652,070	1,319,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,143	10,829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,105,714	372,144
現金及び現金同等物の期首残高	6,621,296	4,221,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,515,582	1 4,593,714

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しており、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。従いまして、これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は15,642千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額(は減少)」に含めておりました「工事損失引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額(は減少)」に含まれている「工事損失引当金の増減額(は減少)」は、53,380千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、15,642千円であります。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「賞与引当金」(当第2四半期連結会計期間末240,880千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当第2四半期連結会計期間末においては「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間末において「その他の引当金」に含めておりました「工事損失引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間末においては区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の「その他の引当金」に含まれている「工事損失引当金」は、194,079千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において営業外収益「その他」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間においては区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれている「仕入割引」は6,940千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">5,388,750千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">15,850</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,406,173</td> </tr> </table>	未成工事支出金	5,388,750千円	商品	15,850	材料貯蔵品	1,572	合計	5,406,173	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">4,415,300千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">92,417</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,510,149</td> </tr> </table>	未成工事支出金	4,415,300千円	商品	92,417	材料貯蔵品	2,431	合計	4,510,149
未成工事支出金	5,388,750千円																
商品	15,850																
材料貯蔵品	1,572																
合計	5,406,173																
未成工事支出金	4,415,300千円																
商品	92,417																
材料貯蔵品	2,431																
合計	4,510,149																
<p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は293,962千円であります。</p>																	
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,843,001千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,794,214千円</p>																
<p>4 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金3,891,000千円(貸借対照表上は、長期借入金3,276,000千円及び短期借入金615,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,303,488千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,394,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,697,732</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,303,488千円	土地	4,394,244	合計	5,697,732	<p>4 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金1,881,000千円(貸借対照表上は、長期借入金1,686,000千円及び短期借入金195,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,072,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,757,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,219</td> </tr> </table>	建物	1,072,219千円	土地	1,757,000	合計	2,829,219				
建物及び構築物	1,303,488千円																
土地	4,394,244																
合計	5,697,732																
建物	1,072,219千円																
土地	1,757,000																
合計	2,829,219																
<p>5 偶発債務(保証債務)</p> <p>呉エス・アンド・エス(株)(注) 4,000千円</p> <p>(注)</p> <p>P F I事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>	<p>5 偶発債務(保証債務)</p> <p>呉エス・アンド・エス(株)(注) 4,000千円</p> <p>(注)</p> <p>P F I事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>																
<p>6 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関休業日であり、当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63,430千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,129千円	支払手形	63,430千円	<p>6 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形のコ額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,530千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,613千円	支払手形	62,530千円								
受取手形	32,129千円																
支払手形	63,430千円																
受取手形	5,613千円																
支払手形	62,530千円																

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)												
<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鷺会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当第2四半期連結会計期間末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	貸出実行残高	30,000	差引額	170,000	<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鷺会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当連結会計年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	貸出実行残高	500,000	差引額	500,000
貸出コミットメントの総額	200,000千円												
貸出実行残高	30,000												
差引額	170,000												
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
貸出実行残高	500,000												
差引額	500,000												
<p>8 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日（㈱みずほ銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,791,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び㈱丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期（四半期決算は除く）において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期（四半期決算は除く）において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は㈱丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期（四半期決算は除く）において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日（㈱みずほ銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,881,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び㈱丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期（四半期決算は除く）において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期（四半期決算は除く）において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は㈱丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期（四半期決算は除く）において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 6,286千円	貸倒引当金繰入額 25,500千円
従業員給料手当 1,639,390千円	従業員給料手当 1,345,283千円
賞与引当金繰入額 359,689千円	賞与引当金繰入額 118,492千円
退職給付費用 116,245千円	退職給付費用 104,694千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,103千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,018千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 870,958千円	貸倒引当金繰入額 25,266千円
賞与引当金繰入額 169,843千円	従業員給料手当 656,141千円
退職給付費用 57,942千円	賞与引当金繰入額 86,716千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,962千円	退職給付費用 52,905千円
	役員退職慰労引当金繰入額 5,626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 5,515,582千円	現金預金 4,593,714千円
現金及び現金同等物 5,515,582	現金及び現金同等物 4,593,714

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	24,832,857

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	98,064

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,053,386	1,439,653	574,121	2,295,731	9,362,892		9,362,892
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				370,072	370,072	(370,072)	
計	5,053,386	1,439,653	574,121	2,665,804	9,732,964	(370,072)	9,362,892
営業利益又は 営業損失( )	130,060	50,448	37,026	150,352	266,990	(906,766)	639,776

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,977,686	1,584,850	1,117,400	2,235,703	9,915,640		9,915,640
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				361,881	361,881	(361,881)	
計	4,977,686	1,584,850	1,117,400	2,597,584	10,277,522	(361,881)	9,915,640
営業利益又は 営業損失( )	151,664	63,168	55,699	170,035	314,231	(732,561)	418,329

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,246,453	3,827,899	3,117,308	5,647,192	24,838,854		24,838,854
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				818,236	818,236	(818,236)	
計	12,246,453	3,827,899	3,117,308	6,465,429	25,657,090	(818,236)	24,838,854
営業利益又は 営業損失( )	564,486	243,031	308,411	339,415	1,455,345	(1,765,652)	310,306

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	13,761,446	5,419,390	1,712,173	4,461,385	25,354,395		25,354,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				802,469	802,469	(802,469)	
計	13,761,446	5,419,390	1,712,173	5,263,855	26,156,865	(802,469)	25,354,395
営業利益	643,771	664,464	98,657	472,369	1,879,262	(1,432,037)	447,225

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 ..... 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 ..... 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 ..... 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 ..... オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	355.38円	1株当たり純資産額	347.11円

2 1株当たり四半期純損益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	43.52円	1株当たり四半期純利益金額	8.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期純損益金額 (千円)	1,076,853	214,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損益金額 (千円)	1,076,853	214,177
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,742,153	24,736,022

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	47.59円	1株当たり四半期純損失金額( )	22.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純損失金額( ) (千円)	1,177,428	552,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,177,428	552,355
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,739,965	24,735,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月10日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田	円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月8日

株式会社丹青社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。